

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第77期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 英利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経本部長 河村 孝志
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076) 262 - 1201 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経本部長 河村 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (百万円)	51,393	62,508	115,434
経常利益 (百万円)	4,823	7,384	13,559
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	3,409	5,100	9,781
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,385	5,468	12,786
純資産額 (百万円)	92,458	104,836	101,029
総資産額 (百万円)	150,905	160,514	161,903
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	123.23	184.36	353.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	65.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,169	156	10,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	872	3,562	3,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,735	2,114	3,044
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	45,163	41,322	46,894

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(パッケージングプラント事業)

当中間連結会計期間において、PT Shibuya Technologies Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円減少し、1,605億14百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、41億50百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ38億6百万円増加し1,048億36百万円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や個人消費・設備投資の持ち直しなどにより国内景気は緩やかな回復が見られるものの、構造的な人手不足を背景とした人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高騰、米中貿易摩擦再燃の懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は625億8百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は73億73百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は73億84百万円（前年同期比53.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は51億円（前年同期比49.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	28,417	36,041	+26.8
（酒類用プラント）	( 1,327 )	( 1,346 )	( +1.4 )
（食品用プラント）	( 21,121 )	( 27,531 )	( +30.3 )
（薬品・化粧品用プラント）	( 4,771 )	( 6,162 )	( +29.2 )
（その他）	( 1,196 )	( 1,000 )	( 16.4 )
メカトロシステム事業	16,377	20,310	+24.0
農業用設備事業	6,598	6,155	6.7
合 計	51,393	62,508	+21.6

#### (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは調味料用充填ラインが減少したものの、国内および海外向け飲料用無菌充填ラインが増加し、また薬品・化粧品用プラントは注射薬バイアル充填ラインや化粧品充填ラインが増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は360億41百万円（前年同期比26.8%増）となり、損益面については、売上高の増加に伴い操業度が向上したことから、営業利益は61億23百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造システムはタイ向けのLED用ボンダーおよび検査装置が増加し、医療機器は北米や東南アジアなど海外向けが好調で大きく増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は203億10百万円(前年同期比24.0%増)となり、損益面については、売上高の増加に伴い操業度が向上したことから、営業利益は15億10百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向けおよび落葉果樹向け選果選別プラントが増加したものの、蔬菜類向け選果選別プラントが減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は61億55百万円(前年同期比6.7%減)となりましたが、損益面については、他のセグメントへの内部売上高が増加したことから、操業度が維持され、営業利益は8億69百万円(前年同期比0.4%減)と微減に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の資金増加(前年同期は51億69百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が74億21百万円となり、契約負債の減少額21億61百万円、棚卸資産の増加額25億35百万円、仕入債務の減少額10億14百万円、未払金及び未払費用の減少額19億23百万円および法人税等の支払額30億72百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費14億36百万円、売上債権及び契約資産の減少額14億29百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億62百万円の資金減少(前年同期は8億72百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億14百万円の資金減少(前年同期は17億35百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億53百万円および配当金の支払額16億57百万円があったことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より55億72百万円減少し413億22百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,149,877	28,149,877	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	28,149,877	28,149,877	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	28,149	-	11,392	-	9,842

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,694	9.74
公益財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	2,324	8.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.15
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.78
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,315	4.75
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,294	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,280	4.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,120	4.05
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,000	3.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	928	3.36
計	-	15,258	55.15

(注) 2024年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2024年9月23日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	928,990	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	270,900	0.96
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	129,100	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	94,300	0.33

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,643,300	276,433	-
単元未満株式	普通株式 23,177	-	-
発行済株式総数	28,149,877	-	-
総株主の議決権	-	276,433	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	483,400	-	483,400	1.72
計	-	483,400	-	483,400	1.72

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員 グループ経営企画統轄副本部長、 メカトロ統轄本部長兼生産本部長 兼医療機本部長	取締役副社長 副社長執行役員 グループ経営企画統轄副本部長、 メカトロ統轄本部長兼特機本部長 兼生産本部長兼医療機本部長	毛利 克己	2024年10月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,196	41,621
受取手形、売掛金及び契約資産	33,077	30,572
電子記録債権	12,802	13,851
製品	362	402
仕掛品	10,115	12,088
原材料及び貯蔵品	5,271	5,842
その他	3,866	4,028
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	112,668	108,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,001	19,405
機械装置及び運搬具(純額)	2,639	2,622
土地	13,229	14,240
建設仮勘定	2,538	4,280
その他(純額)	1,434	1,508
有形固定資産合計	39,843	42,058
無形固定資産		
その他	551	558
無形固定資産合計	551	558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,805
退職給付に係る資産	5,176	5,230
繰延税金資産	126	11
その他	479	482
貸倒引当金	30	19
投資その他の資産合計	8,840	9,511
固定資産合計	49,234	52,127
資産合計	161,903	160,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,817	17,106
電子記録債務	3,311	2,980
短期借入金	907	907
未払法人税等	3,294	2,482
未払費用	5,993	4,139
契約負債	18,181	15,991
賞与引当金	459	487
受注損失引当金	61	48
製品保証引当金	49	49
災害損失引当金	116	-
その他	1,225	2,220
流動負債合計	51,418	46,414
固定負債		
長期借入金	3,696	3,243
退職給付に係る負債	5,516	5,690
役員退職慰労引当金	166	169
繰延税金負債	11	97
その他	63	63
固定負債合計	9,455	9,263
負債合計	60,873	55,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,350	10,350
利益剰余金	75,296	78,736
自己株式	441	442
株主資本合計	96,597	100,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,577
為替換算調整勘定	1,299	1,219
退職給付に係る調整累計額	2,034	1,993
その他の包括利益累計額合計	4,424	4,790
非支配株主持分	7	8
純資産合計	101,029	104,836
負債純資産合計	161,903	160,514

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	51,393	62,508
売上原価	41,238	49,691
売上総利益	10,154	12,816
販売費及び一般管理費	5,272	5,443
営業利益	4,882	7,373
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	28	32
スクラップ売却益	25	23
その他	40	43
営業外収益合計	107	107
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	123	69
その他	22	11
営業外費用合計	165	96
経常利益	4,823	7,384
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	18	-
負ののれん発生益	16	-
補助金収入	-	25
貸倒引当金戻入額	-	8
災害損失引当金戻入額	-	2
特別利益合計	35	36
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産処分損	5	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前中間純利益	4,844	7,421
法人税、住民税及び事業税	1,524	2,308
法人税等調整額	89	11
法人税等合計	1,434	2,319
中間純利益	3,410	5,101
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,409	5,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	3,410	5,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	486
為替換算調整勘定	77	79
退職給付に係る調整額	38	40
その他の包括利益合計	24	367
中間包括利益	3,385	5,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,384	5,467
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,844	7,421
減価償却費	1,435	1,436
負ののれん発生益	16	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	188	88
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	302	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	154	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	11
賞与引当金の増減額(は減少)	3	28
受注損失引当金の増減額(は減少)	45	13
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	116
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	18	15
補助金収入	-	25
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,252	1,429
契約負債の増減額(は減少)	4,101	2,161
棚卸資産の増減額(は増加)	2,616	2,535
仕入債務の増減額(は減少)	3,136	1,014
前渡金の増減額(は増加)	517	730
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,848	1,923
未払又は未収消費税等の増減額	1,160	933
その他	497	472
<b>小計</b>	<b>5,498</b>	<b>3,203</b>
利息及び配当金の受取額	41	41
利息の支払額	19	16
法人税等の支払額	351	3,072
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,169</b>	<b>156</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	224	227
定期預金の払戻による収入	224	227
投資有価証券の取得による支出	101	0
投資有価証券の売却による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	546	3,523
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	65	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	269	-
補助金の受取額	-	25
その他	73	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>872</b>	<b>3,562</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	621	453
配当金の支払額	1,105	1,657
その他	8	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,735</b>	<b>2,114</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,503	5,572
現金及び現金同等物の期首残高	42,660	46,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,163	41,322

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、PT Shibuya Technologies Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	33百万円	11百万円
電子記録債権	198	195
支払手形	1	97

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料	1,528	1,695
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	76	82
退職給付費用	54	42
役員退職慰労引当金繰入額	12	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	45,448百万円	41,621百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284	298
現金及び現金同等物	45,163	41,322

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,106	40	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	830	30	2023年12月31日	2024年3月18日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,660	60	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	1,244	45	2024年12月31日	2025年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,417	16,377	6,598	51,393	-	51,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	575	401	163	1,139	1,139	-
計	28,993	16,778	6,761	52,533	1,139	51,393
セグメント利益	3,982	1,073	873	5,929	1,046	4,882

(注)1.セグメント利益の調整額 1,046百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,014百万円および棚卸資産等の調整額 32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,041	20,310	6,155	62,508	-	62,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	606	501	1,798	1,798	-
計	36,732	20,917	6,656	64,306	1,798	62,508
セグメント利益	6,123	1,510	869	8,503	1,130	7,373

(注)1.セグメント利益の調整額 1,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,101百万円および棚卸資産等の調整額 28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	11,076	15,973	2,425	29,476
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	17,341	403	4,173	21,917
顧客との契約から生じる収益	28,417	16,377	6,598	51,393
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,417	16,377	6,598	51,393

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	パッケージング プラント事業	メカトロシステム 事業	農業用設備事業	
一時点で移転される 財又はサービス	13,422	19,876	2,566	35,865
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	22,618	434	3,589	26,642
顧客との契約から生じる収益	36,041	20,310	6,155	62,508
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	36,041	20,310	6,155	62,508

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	123円23銭	184円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,409	5,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,409	5,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,667	27,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年2月12日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

1. 中間配当による配当金の総額.....1,244百万円
2. 1株当たりの金額.....45円
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年3月18日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

澁谷工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 孝一  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。